

2020年度 会社説明会

<主なQA>

Q. 2020年度の連結経常利益について、業績予想1,300億円から実績1,538億円と238億円の乖離があったが、見通しが保守的だったのではないか。

A. 発電・販売事業では、原子力利用率の低下や、今冬の電力需給ひっ迫による減益影響があったが、修繕費や委託費などの費用を徹底的に削減することで減益幅を圧縮した。また、その他の事業でも、業績予想1,300億円を達成するため、グループを挙げて費用を削減し利益を持ち上げた結果、業績予想を上回る利益を達成したものである。相当努力した結果であるという点は申し上げたい。

Q. 原子力の後続3基（美浜3号機、高浜1,2号機）について、再稼働時期の見通しは。また、2021年度業績予想にはどのように織り込んでいるか。

A. 3基の再稼働の工程については、検討中のため、現段階で申し上げることは出来ないが、今後社内で意思決定をしたのち、お示ししたい。40年超運転は初めての取組みであり、安全最優先で入念に確認をしながら、再稼働に取り組む。業績予想には、3基の再稼働は織り込んでいない。

Q. 2021年度の見通しにおいて、販売電力量の減少幅が大きいですが、関西電力固有の要因があるのか。また、販売電力量の減少への対応は。

A. 産業構造等、様々な違いがあるため、地域によって需要の状況に差がある。関西エリアは、電力需要が以前よりそれほど旺盛な伸びではないこと、また、競争環境が他のエリアよりも厳しい状況であるということが、厳しい見通しの背景と考えている。対応としては、料金メニューの工夫や、様々なサービスの提供を通じて電気+αの価値を加え、お客さまに評価いただけるようにしたい。また、コスト構造改革の継続や中期経営計画の期間内で原子力7基体制を構築することで、今まで以上に競争力をつけていきたい。

Q. 中期経営計画（2021-2025）における 2021-23 年度平均の経常利益目標が 1,000 億円以上と低い水準にとどまる要因と、受け止めは。

A. 新電力との競争激化等による、販売電力量および販売単価の低下と認識している。需要が低迷するなかで再生可能エネルギーが増加し、電力取引市場が供給過多になっていくという環境変化も影響している。利益水準が低いことについて社内でも相当危機感を持っており、コスト削減については事業部門ごとに目標値を設定した。利益水準には不確実性もあるが、必達目標として、収入・費用の両面からしっかりと取り組んでまいりたい。

以 上